



7 会広整監第 11 号

令和 7 年 7 月 18 日

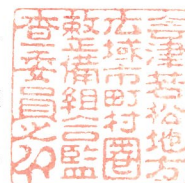
会津若松地方広域市町村圏整備組合

管 理 者 室 井 照 平 様

会津若松地方広域市町村圏整備組合

監 査 委 員 菅 井 隆 雄

監 査 委 員 渡 辺 真一郎



令和 6 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 6 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

会津若松地方広域市町村圏整備組合

一般会計 歳入歳出決算審査意見書

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査委員

目 次

令和6年度会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	収支状況	2
(2)	歳入状況	3
ア	款別歳入決算の状況	3
イ	構成市町村負担金の状況	4
(3)	歳出状況	5
ア	款別歳出決算の状況	5
イ	性質別経費の状況	6
(4)	財産の状況	7
(5)	主要な基金の状況	8
ア	財政調整基金の状況	8
イ	廃棄物処理施設基金の状況	8
ウ	消防施設整備基金の状況	9
(6)	中期財政見通しによる今後の事業の状況	9
2	審査意見	10

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「－」	・・・	該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
「0.0」	・・・	数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
「△（数値）」	・・・	負数
- 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算

第 3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める実務ガイドライン「監査等の着眼点」の「第 8 節 決算審査の着眼点」に基づき、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき審査を行った。

第 4 審査の主な実施内容

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との調査照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否、予算の執行状況など、財務事務全般にわたり審査を行った。

第 5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 会津若松市河東支所監査事務局

審査実施日程 令和 7 年 6 月 3 日から同年 7 月 18 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係帳簿、証書類等を照合精査した結果、計数は正確であるとともに、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

一般会計の決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 収支状況

歳入歳出決算の収支状況は、第1表のとおりである。

令和6年度の歳入決算額は、119億1,745万761円、歳出決算額は117億7,824万6,135円となった。

これを差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は1億3,920万4,626円となっており、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は1億2,777万3,626円の黒字となった。

この実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,364万8,397円の赤字となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金と組合債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、7,645万1,120円の赤字となった。

第1表 一般会計決算状況前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a)－(b)	増減率 (%)
歳入決算額 (A)	11,917,450,761	7,224,078,074	4,693,372,687	65.0
歳出決算額 (B)	11,778,246,135	7,062,656,051	4,715,590,084	66.8
歳入歳出差引額(形式収支) (C) = (A)－(B)	139,204,626	161,422,023	△ 22,217,397	△ 13.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	11,431,000	0	11,431,000	—
実質収支(E) = (C)－(D)	127,773,626	161,422,023	△ 33,648,397	△ 20.8
単年度収支 (F) = 現年度(E)－前年度(E)	△ 33,648,397	35,906,942	△ 69,555,339	—
財政調整基金積立(G)	92,063,277	84,176,951	7,886,326	9.4
組合債繰上償還金(H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(I)	134,866,000	0	134,866,000	—
実質単年度収支 (J) = (F) + (G) + (H)－(I)	△ 76,451,120	120,083,893	△ 196,535,013	—

(2) 歳入状況

ア 款別歳入決算の状況

款別歳入決算の状況は、第2表のとおりである。

令和6年度の歳入決算額は、令和5年度と比較して46億9,337万2,687円（前年度比65.0%）の増となった。

この内訳について款別にみると、国庫支出金が循環型社会形成推進交付金の増などにより22億3,740万2,532円（前年度比578.9%）、組合債が新ごみ焼却施設整備事業、会津若松消防署城南分署大規模改修工事に係る新規借入などにより20億6,900万円（前年度比170.2%）増となった。

第2表 款別歳入決算前年度比較表

（単位：円）

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a)－(b)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	4,856,723,000	4,763,792,000	92,931,000	2.0
2 使用料及び手数料	225,557,667	233,490,903	△ 7,933,236	△ 3.4
3 国庫支出金	2,623,876,976	386,474,444	2,237,402,532	578.9
4 県支出金	1,497,608	1,897,223	△ 399,615	△ 21.1
5 財産収入	1,229,124	1,650,861	△ 421,737	△ 25.5
6 寄附金	0	0	0	—
7 繰入金	687,490,500	414,566,500	272,924,000	65.8
8 繰越金	161,422,023	125,515,081	35,906,942	28.6
9 諸収入	75,153,863	81,191,062	△ 6,037,199	△ 7.4
10 組合債	3,284,500,000	1,215,500,000	2,069,000,000	170.2
合 計	11,917,450,761	7,224,078,074	4,693,372,687	65.0

イ 構成市町村負担金の状況

構成市町村負担金の状況は第3表のとおりである。

令和6年度の構成市町村からの負担金は、48億5,672万3千円と、令和5年度と比較して9,293万1千円（2.0%）増となった。

第3表 構成市町村負担金状況表

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事務費負担金	126,204	115,497	114,420	126,134	124,945
民生費負担金	57,354	56,956	57,431	57,318	56,106
衛生費負担金	1,793,475	1,755,558	1,555,909	1,597,585	1,492,582
消防費負担金	2,879,690	2,835,781	3,114,266	3,020,867	2,946,868
合 計	4,856,723	4,763,792	4,842,026	4,801,904	4,620,501

(3) 歳出状況

ア 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は第4表のとおりである。

令和6年度の歳出決算額は、令和5年度と比較して、47億1,559万84円（前年度比66.8%）の増となった。

この内訳について款別にみると、衛生費が施設整備費の増などにより43億3,454万3,768円（前年度比120.1%）、公債費が長期債償還元金の増などにより1億9,703万2,554円（前年度比178.6%）増となった。

第4表 款別歳出前年度比較表

（単位：円）

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 議会費	3,421,295	3,487,369	△ 66,074	△ 1.9
2 総務費	230,277,638	229,714,372	563,266	0.2
3 民生費	54,817,392	55,105,724	△ 288,332	△ 0.5
4 衛生費	7,943,518,675	3,608,974,907	4,334,543,768	120.1
施設管理費	430,827,107	628,961,995	△ 198,134,888	△ 31.5
し尿処理費	300,472,162	251,542,620	48,929,542	19.5
塵芥焼却費	807,057,059	845,916,697	△ 38,859,638	△ 4.6
塵芥破碎費	195,117,548	170,128,574	24,988,974	14.7
最終処分費	190,134,521	185,658,768	4,475,753	2.4
施設整備費	6,019,910,278	1,526,766,253	4,493,144,025	294.3
5 消防費	3,238,858,005	3,055,053,103	183,804,902	6.0
常備消防費	2,860,029,535	2,708,114,394	151,915,141	5.6
消防施設費	333,273,770	300,265,610	33,008,160	11.0
消防通信指令 事務協議会費	45,554,700	46,673,099	△ 1,118,399	△ 2.4
6 公債費	307,353,130	110,320,576	197,032,554	178.6
7 予備費	0	0	0	—
合 計	11,778,246,135	7,062,656,051	4,715,590,084	66.8

イ 性質別経費の状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると第5表のとおりである。

この内訳について性質別にみると、投資的経費が新ごみ焼却施設建設工事に係る工事請負費の増などにより、45億765万5千円（前年度比248.9%）増となった。

第5表 性質別経費内訳比較表

（単位：千円）

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a)－(b)	増減率 (%)
1 人件費	2,877,864	2,716,108	161,756	6.0
2 公債費	307,353	110,321	197,032	178.6
3 物件費	1,242,948	1,164,615	78,333	6.7
4 維持補修費	440,113	468,558	△ 28,445	△ 6.1
5 扶助費	53,535	47,580	5,955	12.5
6 補助費等	91,387	79,971	11,416	14.3
7 積立金	446,291	664,402	△ 218,111	△ 32.8
8 投資的経費 (普通建設事業費)	6,318,756	1,811,101	4,507,655	248.9
合 計	11,778,247	7,062,656	4,715,591	66.8

(4) 財産の状況

令和6年度末における各種財産の現在高及び当該年度中の増減の状況は、第6表のとおりである。

公有財産は、旧会津美里消防署の解体により、建物の現在高が357.82㎡減少した。

物品は、消防車両等の更新に伴う9台、重要物品の基準額の改正（50万円以上から100万円以上）に伴う30台の合計39台減少した。

基金の年度末残高は、4基金合計20億7,322万2千円で、令和5年度末と比較すると2億3,092万5千円減少した。

なお、主要な基金の個々の状況については、後述する。

第6表 財産の年度末現在高

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地	行政財産	㎡	153,695.69	0.00	153,695.69
		普通財産	㎡	817.62	0.00	817.62
		計	㎡	154,513.31	0.00	154,513.31
	建物	行政財産	㎡	30,257.98	0.00	30,257.98
		普通財産	㎡	357.82	△ 357.82	0.00
		計	㎡	30,615.80	△ 357.82	30,257.98
物 品			台	127	△ 39	88
基金	財政調整基金		千円	324,568	△ 42,803	281,765
	廃棄物処理施設基金		千円	1,795,095	△ 218,525	1,576,570
	旧高等学校生徒寄宿舎若松寮解体基金		千円	423	1	424
	消防施設整備基金		千円	184,061	30,402	214,463
	計		千円	2,304,147	△ 230,925	2,073,222

※消防施設整備基金については、出納整理期間中に4,420千円減少し、出納閉鎖日現在高は210,043千円。

(5) 主要な基金の状況

会津若松地方市町村圏整備組合では、地方財政法に基づく財政調整基金のほか、構成市町村の負担の平準化を図るため、特定事業に充てる積立型基金（旧高等学校生徒寄宿舍若松寮解体基金、廃棄物処理施設基金及び消防施設整備基金）を造成している。

ア 財政調整基金の状況

財政調整基金の状況は、第7表のとおりである。

令和5年度末現在高3億2,456万8千円に対し、9,206万3千円の積立て及び1億3,486万6千円の取崩しを行った結果、令和6年度末の基金残高は2億8,176万5千円（前年度比4,280万3千円減）となった。

第7表 財政調整基金積立取崩状況表

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末現在高	324,568	240,391	194,163	274,139	150,509
積立額	92,063	84,177	95,012	80,024	123,630
取崩額	134,866	0	48,784	160,000	0
決算年度末現在高	281,765	324,568	240,391	194,163	274,139

イ 廃棄物処理施設基金の状況

廃棄物処理施設基金の状況は第8表のとおりである。

令和5年度末現在高17億9,509万5千円に対し、2億8,812万4千円の積立て及び5億664万9千円の取崩しを行った結果、令和6年度末の基金残高は15億7,657万円（前年度比2億1,852万5千円減）となった。

第8表 廃棄物処理施設基金積立取崩状況表

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末現在高	1,795,095	1,668,773	1,900,949	1,878,762	2,207,354
積立額	288,124	507,456	519,233	515,215	521,004
取崩額	506,649	381,134	751,409	493,028	849,596
決算年度末現在高	1,576,570	1,795,095	1,668,773	1,900,949	1,878,762

ウ 消防施設整備基金の状況

消防施設整備基金の状況は第9表のとおりである。

令和5年度末現在高1億8,406万1千円に対し、6,610万5千円の積立て及び3,570万3千円の取崩しを行った結果、令和6年度末の基金残高は2億1,446万3千円（前年度比3,040万2千円増）となった。

第9表 消防施設整備基金積立取崩状況表

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末現在高	184,061	138,874	158,745	206,947	128,945
積立額	66,105	72,767	107,129	71,798	78,002
取崩額	※35,703 (40,123)	27,580	127,000	120,000	0
決算年度末現在高	※214,463 (210,043)	184,061	138,874	158,745	206,947

※令和6年度においては出納整理期間中に4,420千円を取り崩し。（）内は出納整理期間中の取崩しを含んだ額。

（6）中期財政見通しによる今後の事業の状況

令和7年3月策定の中期財政見通しによる廃棄物処理施設整備事業の今後の予定は、第10表のとおりである。

し尿処理施設及び最終処分場の建設は終了したものの、新ごみ焼却施設の建設を中心に多額の事業費が見込まれ、廃棄物処理施設基金の取崩しも令和7年度がピークとなる見通しである。

第10表 廃棄物処理施設整備事業状況表

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業内容・ 事業費	新ごみ焼却施設整備事業		旧ごみ焼却施設解体	
	11,175,678		398,002	928,673
	マテリアルリサイクル推進施設整備・ 運営事業に係るアドバイザー等業務委託※			
	3,515	30,247	13,439	
計	11,179,193	30,247	411,441	928,673

※マテリアルリサイクル推進施設 = ごみ破碎処理施設・リサイクルセンター

2 審査意見

会津若松地方広域市町村圏整備組合（以下「整備組合」という。）は、設立から53年目を迎え、凡そ三巡目となるごみの中間処理施設等の更新の最中にある。こうした状況下、令和6年度決算は、歳入歳出額ともに120億円規模となり昨年度と比較し大幅に増加しているが、実質収支の黒字をはじめ、国庫補助金や組合債等の特定財源を有効に活用しながら、構成市町村の実質負担を極力抑えることで、現在の財政指標は引き続き良好な数値を示している。

令和6年1月に「中期財政見通し（令和6年度～令和9年度）」を策定し、これを毎年ローリング方式による見直しを行い、短中期的財政運営を「見える化」していることで、構成市町村との間で課題等の共有が一定程度図られており、今後においても、整備組合としての財政状況が著しく悪化するとは考えにくいところである。

しかしながら、環境センターや消防本部においては、今後も大規模事業が控えており、財源の確保や事業の平準化等、計画の在り方とともに中長期的な財政運営には構成市町村の過度な負担を招かないよう細心の注意をもってあたられたい。

現在、財政の健全化は図られてはいるものの、年度内における資金運用の上では財政調整基金をはじめ全ての特定目的基金を繰替運用としているなど、厳しい資金繰りを強いられていることもあり、令和6年度決算にあたっては、逐次繰越事業において基金取崩しの年度内処理を怠っていたり、調定科目の計上ミスや工事設計等における積算ミスが判明するなど、事務執行におけるチェック体制の強化が喫緊の課題となっており、早急な再発防止策に取り組まれない。

環境センターにおいては、廃棄物処理施設整備事業として各施設をスクラップ&ビルド方式の順次建替えにより整備してきており、なかでも最大の事業費となる新ごみ焼却施設の整備が佳境を迎えている。今後、予定されているマテリアルリサイクル推進施設を加えた整備計画期間内の総事業費は、当初積算の約316億円を大きく超える見通しとなっているため、事業見通しと構成市町村の負担の平準化には特段の共有を図りながら、事業計画の見える化に積極的に取り組まれない。加えて、整備時期の延長を決定したにもかかわらず、「アドバイザー等業務委託」は施設整備の契約締結まで継続することが示されており、抜本的な委託契約の計画見直しが必要であると思料するものである。

また、中間処理施設である「新ごみ焼却施設整備・運営事業建設工事」に関連する電源接続案件一括検討プロセスにおいては、工事費負担金と供給電力や売電収入見通しの費用対効果について、整備計画の建設費等に含んでいないことから、透明性の確保の観点からはもとより今後15年に及ぶ運営事業業務委託にかかる負担軽減にも直接関係することから、維持管理経費と合わせて十分な精査のうえ情報発信に努められたい。

消防本部においては、「第2次消防施設整備計画（令和7年1月改訂）」に基づき、庁舎関係、指令システム・無線関係及び車両関係の整備を進めているが、10年の計画期間における総事業費は約43億円であり、概ね各年度間の平準化を図り計画

してはいるものの、令和7年度においては指令センターの改修及びシステム更新、城南分署の大規模改修工事等が重なり、期間中最大の約13億9千万円の事業費を予定している。その後においてもデジタル無線更新などが予定されており、今後の動向については財源の確保など衛生費以上に構成市町村担当部局との情報の共有化に努められたい。

整備組合は、ごみ処理やし尿処理、そして消防、救急、介護認定という地域住民の生活になくてはならない機能を担っており、これまで長期にわたる協議経過の中で共同処理に係る構成市町村の負担の在り方を定め運営してきたものである。

近年、頻発・激甚化する自然災害への対応や、感染症や熱中症などの突発的な救急業務への対応、さらにはごみ減量化に向けた緊急的な取組などが必須となる一方、構成市町村の行財政が一段と厳しさを増している状況においては、最小の経費で最大の効果を上げていくために、整備組合全体のマネジメントを発揮し、事務事業の優先度、緊急度等を精査し、限られた財源の有効利用を図ることが肝要である。

このため、何よりも構成市町村との連携を密にしながら、今後ともより一層の経済性、効率性、有効性に配慮した事業運営に取り組まれたい。

